

満州事変期の
中日外交史研究
概要書

1448
2

論文
概
要
書

／
か
こ
ろ
な
り

一九八七年三月十日

論文概要要目

満洲事変期の中日外交は、日本の対中国、対国際連盟・列強の外交と、中国南京政府の対日本、対国際連盟・列強の外交で構成される。

概観では、先ず事変期の日本外交とそれに対する南京政府の対応を総合的に述べ、最後に中日外交を簡明に比較することにする。

満洲事変期の日本外交は、日清、日露、中日、太平洋戦争期の外交と比較して、特異性があつた。この特異性は、満洲事変そのものが日本の戦争史において特異的な形態で勃発した戦争であり、また国際連盟という国際的組織が存在した特異な時代に勃発した戦争であつたからであつた。故にそれに対応する満洲事変期の日本外交も他の戦争期の外交と異なつた特異性を持つのも当然なことである。

特異性とは、絶対的なものでなく、比較・相対的なものであり、その特異性の中には普遍性・共通性が含まれており、その普遍性・共通性から新しい特異性が生じ、また存在する。満洲事変期の日本外交の特異性も日本外交の普遍的、共通的なものの中での特異であり、従来のも、或はその後の外交とまったく別の外交というものではない。

近代日本外交の普遍的共通性とは戦争外交である。戦前の日本は軍国主義国家であり、国の国内政治、経済、文化、

教育等あらゆる分野で軍事と軍部が重要な位置を占め、対外政策においても軍事と軍部が優先的な地位を占めていて、その対内政策は軍事のために奉仕するようなものであった。これがいわゆる軍国主義の特徴であった。故に、対外問題を処理する外交が、民主主義国家においては国の外交政策を遂行する一手段にすぎなかったものが、軍国主義日本においては逆に戦争遂行のための一手段であった。これが民主主義国家と比較した軍国日本の外交特徴であり、また近代日本外交の普遍的共通性であった。

戦争外交は、戦前外交、戦中外交、戦後外交と三つの時期に分けることが出来る。満洲事変期の日本外交もこの三つの時期に区分して叙述する。その時期区分は、一九三一年九月十八日以前を事変前とし、九月十八日から翌年の三月一日のあいまい満洲国の樹立までの時期を事変中とし、その以後から一九三三年三月国際連盟の脱退までを事変後とする。軍事的時期区分は一九三三年五月の塘沽停戦協定により満洲事変が一応終結するまでを含む。しかし、主な軍事行動は一九三二年二月のハルビン占領で一応終り、次には、「満洲国」の樹立と承認問題に取りかかるので、外交史的時期区分としては一九三二年三月「満洲国」樹立以後を戦後外交というのが適當だと思ふ。

事変前外交は、両戦間期、特にワシントン会議後の外交の継続であり、その外交的任務は、先ず平和的外交手段で日本の植民地的、侵略的目的を達成しようとし、もし外交的手段でこの目的を達成することが出来ない場合には戦争に訴えようとし、戦争のために外交的準備をするものである。だが、満洲事変は特異な形態で勃発した戦争であり、陸軍中央の一部中堅層の意欲の下で、関東軍が戦争挑発のイニシアチブを取って、謀略的な手段で挑発した戦争であった。この戦争は、日清、日露、太平洋戦争のように、閣僚・軍部の首脳会議と御前会議の最終決裁を経て、統帥権を発動して勃発した戦争ではなかったために、その戦争挑発の政策決定過程は日本の戦争史において異常であった。外務省は事変の挑発行動には直接参入しておらず、また戦争挑発のための外交的準備もしていなかった。外交的準備

もなしに戦争に突入したのが満洲事変の一特色であった。

だが、これは事変前外務省がなんの役割も果たしていないということではない。事変前に万宝山事件と中村事件が発生した。この両事件は満洲事変勃発の間接的な導火線であった。この両事件の処理に当って、外務省は積極的に対応した。万宝山事件は、日本が満蒙において土地商租権を獲得して、満蒙における日本の植民地的権益を拡大しようとした事件であった。経済外交をその外交理念の一特徴としている幣原外相は、この権益の獲得のために、中国側の断乎たる抵抗と反対により一時動揺して警察官を撤退させようとした長春・吉林の領事に、強硬な態度で最後まで努力するよう数回打電した。中村事件は、中村震太郎大尉が興安嶺の軍事的地形偵察のために該地に出動して、現地の駐屯軍に射殺された事件であったが、外務省の出先機関はその特務活動について強弁し、またこの事件を利用して満蒙における日本の権益を拡大しようとした。

外務省と幣原外交のこのような努力は、関東軍の最高目的——武力による満蒙の占領とは相違があったが、関東軍の軍事行動による植民地権益の拡大とは一致し、外交交渉で完全に解決されなかった万宝山の土地商租権問題も事変により解決され、満蒙における日本帝国の「国益」を拡大する共通性があった。外務省が主導的に処理した万宝山・中村両事件において、幣原外交は輿論で「軟弱外交」だと非難されたが、外務省と幣原外交の両事件に対する強弁と中国側に対する対応は、満洲事変挑発の輿論を造成し、その社会的基盤を造った。これは、外務省と幣原外交が万宝山・中村両事件を通じて武力行使の問題では関東軍と相違がありながらも、また共通点と接近点があったことを示した。満洲事変初期、外務省と幣原外交は、対外的には関東軍および陸軍中央とはほぼ一致する行動を取った。その原点がここにあった。

だが、外務省と幣原外交が、事変のために列強の諒解を得るとか、或は特定の列強と同盟関係を締結するとか、或

は外交的に中国を孤立させる等の外交的措置をとらなかったのは事実であった。これがまた事変の産みおとした「満洲国」がその國際的承認を得られなかった外交の一原因でもあった。

このように事変前の日本外交は、事変と共通的な關係をもちながらも、直接的開戦外交がなされなかったことに、その外交の特徴があったといえる。

では、日本の事変中の外交はどうであつたのだろうか。

滿洲事変中の外交の一特徴は、一方では戦争をしながら、一方ではまた活発な外交活動を展開したことである。これは、日本の外交史においても珍しいことである。従来の日清、日露戦争と後の太平洋戦争等においては主に開戦外交或は終戦外交であり、戦中の外交活動は比較的になかった。これに対し、滿洲事変中の外交がそれほど活発に展開されたのは、両国は戦争状態でありながら、まだ断交していないことと、当時國際連盟という國際的な組織とその規約及び不戦条約、九ヵ国条約等が存在していたからであつた。このような特徴は、兩大戰間期の特定な國際關係から發生する現象であつた。

事変中における外交は、國際連盟・列強と中国と日本との三角的外交關係で展開された。日本の対中国、對國際連盟・列強の外交は、中国との直接交渉或は列強との直接交渉の問題があつたが、主に國際連盟を舞台として展開された。日本は事変に対する第三国の干渉を排除するために直接交渉を主張したが、中国は日本の侵略を國際連盟と列強に訴え、その力を借りて日本を制裁し、事変を解決しようとした。故に、國際連盟と列強を中心として、日本と中国との外交的攻防戦が展開されるようになった。

この外交的攻防戦において、日本と中国は侵略と被侵略の關係であつたから、根本的には真つ向から対決したが、その中間的或は中心的地位に立つた國際連盟と列強は、日本または中国に対し二重の外交政策を取つた。その二重の

外交政策とはなにか。國際連盟は世界の大小五十数ヵ国からなる國際的機構ではあるが、主に大國列強の利益を代表する機構であるといつても過言ではない。故に、國際連盟との關係は主に列強との關係であつたといえる。列強と日本は皆帝國主義國家であり、中国を侵略し、中国での植民地的權益を保護拡大しようとする共通性を持つており、またそのために相互に同情・協力し、相手の既得權益を保護することを支持する一面をもっている。だが、他面では、日本と列強は中国侵略において各自の權益と勢力範囲拡大のために相手を排斥し、相互に争奪をする。この争奪のために、時には相手國の侵略に反対し、制限を加えることがある。この兩面的關係が列強と日本との二重關係である。列強と中国との關係は、基本的には侵略と被侵略の關係であり、日本の中国に対する侵略を同情・支持する一面性を持つてゐる。だが、他面では、日本の中国に対する急進的な侵略を牽制するためには、または中国を日本と争奪するために、中国の日本に対する抵抗を利用し、中国の反侵略の部分的要求を考慮せざるを得ない一面性もある。これは國際連盟・列強の中国に対する二重の外交政策である。このような中日双方に対する國際連盟と列強の二重の外交政策が、日本と中国との侵略と反侵略の簡単な外交關係を複雑化し、事変中の日本外交もこのような複雑化された三角・二重の關係で展開されたのである。先ずこのような基本的な關係を念頭において、事変中のまたは事変後の中日外交を考察する必要がある。このような観点は、本稿が滿洲事変期の中日外交を考究する一つの中心的な枠組みとなるものでもある。

事変中における日本外交の特徴の一つは、事変初期に拡大と不拡大の二重外交が存在したことである。このようなことは、日本の戦争史或は外交史においても珍しいことであつた。では、なぜこのような珍しい現象が生じたのか。二十年代、特に政党内閣の時代、日本の対中国外交は二重外交であつた。これはワシントン体制の牽制の下に、また政党内閣の新しい政治体制の下で發生したものであり、この二重外交が事変前の中村事件にまで引き続いた。もし、

満洲事変を挑発する政策決定が正式な政策決定過程を通じて決定されたならば、この二重外交は外務省と関東軍・陸軍中央との調整を経て統一され、一つの外交政策として事変に対応するようになったと思われる。だが、満洲事変はこのような政策決定過程をたどっていないために、二十年代の、または中村事件に対する二重外交がそのまま満洲事変に延長され、事変の拡大と不拡大の二重の政策が生じた。これは当然なことであった。

この二重外交において不拡大方針を堅持したのは幣原外交であった。この時期の幣原外交というものは、幣原外相個人の外交理念或は外交原則を代表すると同時に、この時期の若槻内閣の対外政策を代表する外交でもあった。この幣原外交には、二重性があった。幣原外交は、対内的には不拡大方針を主張し、関東軍の軍事的拡大を牽制・制限しながら、対外的には日本帝国を代表する外交として、関東軍の謀略的軍事行動について全面的に強弁し、その軍事的行動に外交的、国際的保障を与えるために終始一貫努力した。だが、従来の幣原外交に対する研究と評価においては、主に事変初期の対内的牽制の役割を重視し、幣原外交が、国際連盟・列強と中国に対する外交において演じた役割を見逃す傾向があったと思われる。本書は、幣原外交の対内的役割を承認すると共に、その対外的役割を重視し、満洲事変中の幣原外交を全面的に考究したいと思う。

満洲事変中における幣原外交の独自の外交的主張は、南京政府或は張學良との直接交渉であった。この直接交渉は、事変初期の幣原外交の不拡大方針と対照的なものであった。幣原外交は、関東軍の事変初期の軍事的「勝利」を利用して、南京政府或は張學良と直接交渉し、いわゆる三百余件の植民地の懸案を解決し、事変を収拾しようとした。これには幣原外交の非軍事力による植民地の権益の擁護拡大の外交的理念があると同時に、また第三国と国際連盟の事変への干渉を排除しようとする幣原外交の理念に反する反協調主義的目的が含まれていた。故に、この直接交渉にも二面性的要素があったといえる。

一国の外交政策は、国益の保護・伸張という基本的目標では終始不変であるが、この目標を達成するための具体的外交政策は固定不変なものでなく、多様且つ変化するものである。対外政策は、対内政策に比較して流動性が大きい。日本の対外政策も同様である。幣原外交も固定不変なものでなく、満洲事変の進行に伴って十一月中旬転換した。幣原外交のこの転換は、撤兵、拡大、かいらい政権等三つの問題に対するその対応から証明することが出来る。

満洲事変中における事変解決の焦点とポイントは関東軍の満鉄附属地への撤兵にあった。もし、関東軍が撤兵すれば、事変は外交交渉で一時解決される可能性があったと思われる。不拡大方針を主張した幣原外交は、九月三十日の国際連盟理事会の関東軍撤退の決定に賛成し、直接交渉で事変を解決しようとした。だが、十月九日前後からは、撤退に生命財産の安固確保→五項目大綱協定の締結→事態の緩和→治安維持会の成立等の先決条件をつぎつぎと付け、関東軍の不撤退に外交的口実を造り、その不撤退に協力をしたのであった。

拡大問題では、不拡大→「平和」的拡大→軍事的拡大へと転換した。九月二十一日吉林を占領した関東軍は、政府の不拡大方針と国際連盟理事会の撤退決議の牽制の下で、一時公然とした軍事行動を停止し、張海鵬等の旧軍閥勢力を利用して北進した。これはいわゆる「平和的」拡大であった。幣原外交はこの行動に賛成し協力した。十一月上旬と中旬の嫩江とチチハルへの軍事的侵攻問題においては、初めは反対したが、最後にはチチハルの占領に賛成した。内政不干渉を唱えた幣原外交は、事変初期においてはかいらい政権を建てることに反対し、それに関与することさえも賛成しなかったが、その後には変化し、かいらい政権の基盤である地方の治安維持会成立への弁護→治安維持会成立への賛成→張學良政権の駆逐へと転換した。

以上のような変化は、主に十一月中旬のチチハル侵攻をめぐる時期に起こり、その後の錦州侵攻の時期には関東軍の軍事行動と幣原外交のバランスがよく取られ、ほぼ一致するようになった。故に、幣原外交は、チチハル侵攻の時

期に転換したといえる。

幣原外交のこの転換は、幣原外交の研究と評価において、また満洲事変期の日本外交において重要な出来事であった。当時オーストリア駐在の公使であった有田八郎も撤兵問題における幣原外交の変化を認めていた。また、南京政府も事変初期から日本の二重外交に対し了解があり、幣原外交を評価し、それに期待を抱いていたが、チチハル占領後には二重外交は終焉し、幣原外交も転換したと判断した。日本の満洲事変史或は幣原外交の研究においても、このような変化或は転換を認める見解がある。⁽¹⁾これらの事実、幣原外交がその終焉の一ヵ月前に、すでに事変初期の外交から転換したことを証明するものであると思う。

幣原外交がこのように転換したのは、その内在的本質と客観的情勢の認識に起因する。幣原外交は一九二四年の加藤内閣時代から満蒙におけるあらゆる懸案を解決して、満蒙における日本帝国主義の植民地的権益を拡大しようとした。これは幣原外交の本質であり、この本質は関東軍・陸軍中央とも一致するのであった。だが、事変初期にはこの権益拡大を軍事的一挙占領で解決するのか、またはこの権益をかいらい政権の樹立までおしすすめるのかの問題で意見の相違があった。しかし、この相違は目的達成の程度及び手段の相違にすぎなかった。故に、対内的にはトラブルがありながらも、対外的には関東軍の侵略的軍事行動について強弁し、それに有利な国際輿論と国際環境をつくりだすために終始一貫して必死の努力をした。このような一致が幣原外交の転換の内在的原因であり、最後に関東軍と陸軍中央とほぼ一致する基礎的条件となったのである。

幣原外交の転換は、また客観的情勢に対する認識の変化とも関係があった。幣原外交は日本の米英に対する経済的依存、世界的軍事バランス等を考慮し、対米英協調の範囲で満蒙問題を解決し、ソ連の軍事的干渉を懸念していた。だが、列強とソ連は日本に対し妥協的であり、経済的制裁と軍事的干渉の手段をとろうとはしなかった。故に、幣原

外交にとっては、その協調外交の本質を制約する客観的情勢の認識に変化が起こり、この変化が幣原外交転換の客観的原因となった。

幣原外交の転換は、客観的な外交活動の変化である。当時幣原喜重郎自身の主観的な考えはどうであり、またその外交行動と理念との関係はどうであったかは、まだ確実な史料が欠如しているので、後の研究にまかすことにする。上海事変期、芳沢外交は、対内的にも対外的にも初めから軍部と一致協力し、外務省と軍部は一体になって行動した。芳沢外相は陸海軍大臣と共に上海への出兵を決定し、列強の介入と協力を主動的に要求した。軍部も列強の介入を同様に要望した。これは、上海事変期の芳沢外交が満洲事変期の幣原外交の列強介入反対と異なっていたことを示す。これは上海事変の特異性から出て来る現象であった。上海事変は「満洲国」の樹立から列強の目をそらし、その成立に列強が干渉するのを牽制するのが主な目的であった。故に、列強の植民地的権益が集中している特定の上海で事変を挑発して、列強を事変に巻き込み、その視線を上海に集中しようとした。このため、上海事変では二つの相互矛盾した政策を取った。一は事変を挑発して日本と列強との矛盾を激化させる。二は列強を事変に巻き込み、それと協調または妥協する。一は軍部がとった政策であり、二は外務省が主にとった政策であった。この両政策は方法・手段としては相互矛盾的なように見えるが、列強の目をそらすための目的では一致していた。

列強は日本の予定通り上海事変に巻き込まれ、一時「満洲国」の樹立から目をそらされ、「満洲国」は列強の特別な抵抗なしに樹立された。だが、上海事変は日本と列強との矛盾を激化させ、「満洲国」の国際的承認の獲得には逆の役割を果たした。

次に、事変後の外交を究明することにする。

「満洲国」は日本の植民地であるから、国家主権のない植民地としては外交問題がありえないのである。だが、「満

洲国」は植民地でありながら、また独立国家の形式をとった。故に、「満洲国」をめぐる外交問題がまた提議されるようになった。

事変後の対「満洲国」外交は、一は植民地体制の確立であり、二は日本の「満洲国」承認と国際連盟・列強のそれに対する承認の獲得問題であった。この外交は先ず内田外相の時代から始まり、一九四五年の終戦期までつづいた。事変後の外交がこれほど長くつづいたことは、日本の戦争史または外交史においても唯一の現象であった。

事変後の対滿外交の特徴の一つは、その二面性にあった。裏においては、外務省は軍部と共にその植民地体制の確立・調整に懸命でありながらも、表においては逆にその植民地的かいらい政權のいわゆる「独立性」を飾るために必死であった。この二面性的政策を拓務省は「羊頭をにかけて狗肉を売るもの」だと皮肉った。これは過言でなく、事実であった。

植民地体制の確立においては、表では独立国家として「満洲国」を承認しながらも、その裏では各種の条約を締結し、「満洲国」における植民地体制を法的に確立・保障するための措置をとった。だが、「満洲国」の植民地政策の進展に伴って、その表裏二面のバランスがくずれ、裏の植民地かいらい性がますます露骨化し、表の独立的形式が、その植民地化政策を妨げるようになった。故に、そのいわゆる独立性を飾る必要がなくなり、外務省も「満洲国」の植民支配から徐々に排斥され、一時軍部と拓務省とその支配権の争いをしたが、終に一九四二年「満洲国建国十周年」行事と大東亜省の成立により、ほぼ完全に排除された。これは、対「満洲国」の植民地政策の進展と日本外務省の「満洲国」支配における地位が反比例的な関係にあったことを示す。これは植民地政策の必然的結果であった。

「満洲国」の国際的承認を獲得することは、独立国家に対する承認というよりも、寧ろ日本の満蒙侵略と日本植民地としての「満洲国」の列強による承認を獲得するものであった。これは、日本と列強が満蒙を争奪するために出て

来る現象であった。

「満洲国承認問題」は、日本の外交において重要な地位を占め、一九四〇年までは対中国外交において第一義的なものであった。だが、「満洲国承認」の具体的方針は、先ず国際連盟・列強の承認→中国の承認→列強の承認→中国の承認へと変化し、その具体的承認の仕方でも先ず公式的公然な承認→存在の黙認→公式的公然な承認→存在の黙認へと数回転換した。これは国際情勢と戦局の変化に伴って変化または転換したものであり、承認獲得の失敗から失敗を重ねた結果でもあった。

日本外交における「満洲国問題」は、国際情勢と戦局の変化に伴ってその位置付がまた変化した。中日戦争において第一位であった「満洲問題」が、日米交渉においては解決すべき問題の一番最後の第八位になり、一九四四年太平洋戦争の後半期には如何にその現状を維持するかに転換し、一九四五年夏には終戦外交の一環として「満洲国問題」が利用され、対米・対ソ外交の「お土産」として、「満洲国」の国際管理、中立化或は北滿鉄道と旅順のソ連への譲渡等に変化し、戦局の変化に伴って「満洲国」の位置付が変化した。

以上のような満洲事変の事変前、事変中、事変後の日本外交の段階性から、対滿洲外交の連続性と必然性を見出すことが出来る。満洲事変は、勃発→不拡大→拡大→かいらい満洲国の樹立→その承認→国際連盟の脱退へと段階的に進展しながらも、その前後の緊密な連結から連続性と必然性が生じた。これに伴って、日本外交もそれに相応しい段階性を経て外交の連続性と必然性を持つようになった。満洲事変期、日本には三つの内閣と三人の外相が就任、交替した。この交替は、事変の段階性に相応しいものであり、その相応しさから、交替の連続性と必然性が生じた。幣原外交は一九三一年十二月十三日終焉し、その後の日本外交において一時忘却されたが、その後の芳沢、内田外交に、外交の連続性として継承された。もし、事変前、事変中における幣原外交とその転換というものがなかっ

たならば、後の芳沢・内田外交もありえないし、国際連盟と列強の外交においてもそのような連続性というものもありえなかったと思われる。だが、この連続と継承は単純な連続と継承ではなく否定の中で継承し、また継承しながら否定するのであった。犬養内閣が芳沢外相を選出したのは、幣原外交に対する否定でもありまたその継承でもあった。斎藤内閣が内田外相を選出したのは幣原・芳沢外交に対する否定でもありまたその連続・継承でもあって、最後に、内田外相の焦土外交において完璧なものになり、その頂点に到達したと思う。これは歴史発展における否定の否定法則が、満洲事変期日本外交での現われであり、日本外交史の発展・変化の一法則だともいえる。

では、満洲事変期の日本外交の連続性・必然性と外交的選択の余地はどういう関係にあっただろうか。満洲事変は偶然にある日突然に起こったことではない。満洲事変の勃発はその歴史的必然性があつたのである。日露戦争、特に第一次世界大戦以来の三百余件のいわゆる懸案が外交的交渉で解決出来ないから、世界的経済危機の有利な時期を利用して、軍事的方法で解決しようとしたものであつた。これは関東軍の石原莞爾・板垣征四郎らが主となって、正式な政策決定過程を経なくて偶然的に選択したようにみえるが、この偶然的な選択には歴史的必然性があつたのである。歴史的必然性というものは宿命論ではない。人間が勇氣と洞察力と決断をもってすれば、人間が歴史を支配出来ることとマキアベリはその名著『君主論』でいっている。石原、板垣はこのような洞察力と決断をもって満洲事変の歴史的選択をし、その選択は歴史的必然性による選択であつた。故に、満洲事変自身は歴史の宿命でなく、必然的な原因により発生したものである。だが、この歴史的選択を何時、誰がするかには偶然性が存在するのである。満洲事変そのものが必然性があつたから、事変の一構成部である外交もその必然性の中で自己選択をしたのである。幣原外交の不拡大方針とその方針の転換も、そうせざるを得ない客観的情勢と各方面の力関係等にもとづくものであつたと思う。例えば、事変初期に幣原外交が不拡大方針を選択したのも、当時陸軍参謀本部の首脳らの不拡大方針というものがあ

つて、そのような選択がとられ、チチハル占領期に転換の選択をするのも、その客観情勢と力関係の影響があつたからであると思う。たとえ、幣原外相が独自の外交的選択をしようとしても、客観情勢と力関係がその選択を不可能にし、逆に別の選択をおし迫り、それに追従せざるを得ない必然性があつた。また、『満洲国』を承認するか否か、国際連盟を脱退するか否か等にも二つの選択の余地はあるのである。個人として、または一部の集団として、『満洲国』の不承認、国際連盟不脱退等を主張し、その選択をしようとする余地はあるのである。だが、余地は余地で、選択の結果ではない。結果は『満洲国』の承認、国際連盟の脱退であつた。これは個人的な選択でなく国策としての選択であり、この国策の選択は客観情勢と各方面の力関係の矛盾と闘争の総合的結果であつて、この総合的結果がいわゆる満洲事変期の日本外交の連続性であり、必然性であつたといえる。例えば、『満洲国』を承認する時期になぜ内田康哉を外相に選択したのか、国際連盟脱退の時になぜ松岡洋右を国際連盟総会の日本全権代表として選択したのか。当時霞が関には色々な外交官がいたが、その中でこの二人を選択したのは、この二人がその時期の日本外交の任務遂行に相応しい人物であつたから、日本の国策として選択せざるを得ない必然性があつた。故に、選択は必然性によっての選択であり、必然性はその時代の人によつたような選択をせまつたのである。

以上のように、満洲事変の進行過程において、特に事変の各段階において、外務省は外務省としての自己選択をする余地はあつたと思うが、その選択は外務省独自のものでなく、日本帝国の国益のための国策として、それに相応しい選択をしたのである。このような選択は満洲事変の進展に相応しい選択であつた。故に、この選択は必然性・連続性と融合されたものであり、分離したものではない。このような必然性は個人の歴史への創造に参加するのを拒否するものでもない。政策の選択は、個人または集団によつて選択され、国策の選択も個人または集団によつて決定される。問題はこの人またはこの集団の主張が国策として選択されるか、或はあの人、あの集団の主張が国策に選択され

るかによって、この人或はあの人、この集團或はあの集團が歴史の創造に参加するかということである。満洲事変期の日本外交もこのような必然性と選択の關係の法則によって選択され、連続されたのであった。

このような必然性と選択性により、満洲事変期の政策決定過程はどうなっていたか。政策の決定は、各種の政策からどの政策を選択するかの問題である。政策の選択には先ず上司・中央が選択するか、或は下部の方が先に選択して上司・中央の批准を得てそれが国策となるのか、この二つの方式がある。この二つの方式は、共に国策の選択・決定においては正常なものである。満洲事変の場合は、特に関東軍が先行して政策を選択し、中央がそれを批准する形式で国策が決定された場合が多い。これは「無責任の体制」というより、正常な決定過程だといえる。若しこれを「無責任の体制」というならば、それは先ず関東軍の選択を批准或は默認した中央の国策に対する無責任であり、次に関東軍の国策に対する無責任であるといえる。

だが、このような形式での政策決定は、錦州進攻の時期から変化し始め、「満洲国承認問題」では、日本政府の決定によって着々と進められ、中央の決定・命令によって下部が行動するような形式になった。外務省の事変に対する対応も初めは関東軍の先行的行動に追従して行くようなものであったが、錦州進攻の時から変化し、上海事変と「満洲国承認問題」では主動的に率先して行動したといえる。

満洲事変における外務省自身の命令・指導系統は終始外務省が主動的立場にたつて、その出先機関と國際連盟の日本代表を指揮した。これは軍部の系統と異なっていた。

中国の南京政府は満洲事変と日本の外交にどう対応しただろうか。

情勢判断は、外交政策を決定する前提条件である。被侵略者側である南京政府は満洲事変、上海事変、熱河作戦をどう判断していただろうか。満洲事変は謀略的手段により挑発された事変であったから、南京政府はそれに対する事

前の判断はなかった。七月、張学良は関東軍が東三省でなにかを策動しているが、これはソ連に対するものか或は中国に対するものか疑問を持ち、明確な判断をすることが出来ぬと蔣介石に打電したことがある。七月、中村事件発生後、顧維鈞は日本がこの事件を利用して武力で瀋陽を占領する可能性があると判断し、同月張学良にその判断を上申したが、張学良はそれに耳を傾けなかった。張学良はただ緊張した日本との關係を緩和する措置を取り、事変に対する対応策は講じなかった。

満洲事変勃発当時、南京政府はこれは局部的な軍事衝突事件であり、日本が東三省を占領しようとするその目的についてはまだ判断がつかなかった。十一月下旬関東軍がチチハルを占領した後に事変のこの目的を把握した。判断がこのような遅れたのは、当時日本の二重外交特に幣原外交とも深い關係があった。南京政府は事変初期における日本の二重外交に対し明瞭な認識があり、それに期待を抱いていたが、二重外交はチチハル占領で終焉したと判断した。これは正しい判断であった。

上海事変に対しては、これは満洲事変の継続であり、主に首都南京と長江流域を占領するための軍事行動だと判断し、「満洲国」の樹立から列強の目をそらすためのその特異性は見抜けなかった。故に、満洲・上海両事変の内在的關係を知らずに対応したため、戦略的に錯誤があった。

熱河作戦に対する判断は正確だった。この作戦は國際連盟がリットン報告書にもとづいて満洲事変と「満洲国」問題に対する最終報告書を起草・採択する時期に発動したため、作戦と國際連盟との關係を判断し、それに相応しい対応策を講じた。

南京政府は以上のような判断にもとづいて、満洲事変には無抵抗・不交渉、上海事変には一面抵抗・一面交渉、熱河作戦には抵抗・不交渉（最後には交渉）の方針で対応した。このような多様な対応は、情勢判断とも關係があるが、

他の要素とも関係があった。この対応において、抵抗はあったが、基本的には無抵抗或は消極的な抵抗であった。上海事変においては、表では積極的に抵抗するようにみえたが、実は交渉の条件をつくるがための抵抗であり、抵抗のための抵抗ではなかった。錦州侵攻・熱河作戦に対しては、政策・方針としては抵抗しようとし、一部抵抗もしたが、抵抗らしい抵抗は出来なかった。交渉は主に停戦に関する交渉であり、清朝の李鴻章の交渉とは部分的共通性がありながらも相違があったと思われる。満洲事変に対し、後に外交部長になった顧維鈞は事変初期から日本との直接交渉を主張し、南京政府も十一月十七・八日頃、満蒙の鉄道問題を中心に日本と直接交渉をしようとした。だが、それは実現されなかった。この交渉は停戦交渉でなく、政治・経済問題を含む交渉の性質を持っていた。

南京政府の満洲事変に対する外交の特徴は、国際連盟と米国に依頼・依存したことにある。南京政府は国際連盟理事会の決議により関東軍を満鉄附属地に撤退させようとし、国際連盟総会の最終報告により日本を制裁し、かいらい満洲国を解散させようとしたが、その目的を達することが出来なかった。南京政府は国際連盟に対し失望するにつれて、米国に期待を抱き、九ヵ国条約により満洲事変を解決しようとした。だが、米国はその期待に応ずる対策を講じようとしなかった。

南京政府は国際連盟と米国に依頼・依存しながらも、最後にはその依頼・依存によって満洲事変が解決されるとは信じなかった。これは、南京政府が国際連盟と列強に対する一定の認識をもっていたからである。南京政府はその二重政策に対し、たまには、それに相応しい対策を講じた。リットン報告書に対する評価はその一例である。報告書は国際連盟と列強の中国に対する二重の政策を端的に表した。これに対し、南京政府は中国に公正な部分に対しては評価し、不公平な部分即ち日本に偏る問題に対しては修正をするよう要求した。

南京政府は「満洲国問題」が短期間内に解決されるとは信じておらず、長期的外交政策によって、または日本国内

政治勢力の変化にたよって、または国際情勢の変化によって最終的に解決しようとした。この裏には「敗北論」があった。南京政府は軍事的に日本と対抗したら必ず負けると判断し、抵抗は無駄だと考え、出来得る限り自分の軍事的勢力を保存しようとした。張学良、蔣介石共にこうであった。特に張学良はそうであった。これは「敗北論」だといわざるをえない。

この「敗北論」と自己勢力の保存には、歴史的または現実的な理由があった。一九一一年辛亥革命で清朝が倒された後、特に一九一六年袁世凱が死去した後、中国国内には軍閥が林立し、軍閥混戦の時代に入った。一九二六、七年の北伐により、新興軍閥である蔣介石が形式的に一時この軍閥勢力を統一したが、軍閥内部の対立と混戦は絶えなかった。これらの軍閥は半封建的軍閥であり、地方割拠の勢力であった。彼らは各自の分割地盤を確保するために、なによりも自分の軍事的勢力を保つのが重要であった。数字的には日本軍より数十倍になる中国側軍隊は、対外の侵略者に対決するためのものでなく、先ずその勢力の地盤を確保するのであった。このために、張学良・蔣介石も自分の総力を挙げて日本に対決し、決戦しようとはしなかった。もし決戦で敗れたら、自分の支配地盤が皆崩れる可能性があったからであった。満洲事変における南京政府の無抵抗或は消極的な抵抗には、このような半封建的軍閥の意図があったのである。

次に、現実的な問題とは、共産党の革命根据地と工農紅軍に対する「围剿」作戦であった。一九二七年四月、蔣介石はクーデターで共産党を弾圧し、第一次国共合作を破壊した。この後、国共両党は対立的国内戦争に入った。国民党は一九三〇年十二月、十万の軍隊を動員して第一次「围剿」作戦を開始し、一九三一年四月二十万の軍隊を動員して第二次作戦をし、同年七月三十万の軍隊を動員して第三次作戦を開始した。満洲事変はこの最中に勃発した。このため、国民党の南京政府は対共作戦を重視し、日本に対しては無抵抗政策を取った。上海事変の時にも約五個師団を

上海に、三十個師団を対共包囲に配置し、上海停戦協定が成立すると、すぐ六十万の軍隊を出動させて第四次「圍剿」作戦を開始した。一九三三年五月塘沽協定により満洲事変が一応結着すると、十月には百万の軍隊を動員して第五次対共産党の「圍剿」作戦を実施した。この事實は、国民党の南京政府が日本の侵略に対し無抵抗或は消極的な抵抗をした、その階級の本質を説明するものである。

当時外務省も軍閥・国民党内部及び対共産党の「圍剿」作戦等の南京側の内部事情を分析し、「此際日本ト兵火ヲ交ユルカ如キハ策ノ得タルモノニアラス」と判断していた。関東軍もこのような南京側の内情を洞察して事変の挑発にのりきったと思う。

中国共産党は、一方国民党の「圍剿」に抵抗すると同時に、一九三一年九月二十二日、日本の「満洲」侵略に反対する決議を採択し、その宣言を発表した。根拠地の中央工農紅軍革命委員会も宣言を発表し、労働者、農民、学生、市民は驟起して日本の侵略に抵抗すると同時に、帝國主義に投降する国民党の支配に反対する闘争を展開するよう呼びかけた。上海事変の時にも、共産党は上海事変に対する決議を発表し、日本の侵略に断乎として反対し、停戦交渉と協定にも反対するよう呼びかけた。

中国共産党は、日本の侵略に抵抗するために、一九三三年一月に根拠地の中央工農民主政府と工農紅軍革命委員会の名義で国民党の南京政府に内戦の停止を呼びかけた。一九三五年、共産党は「八・一宣言」を発表し、抗日統一戦線を国民党に呼びかけた。共産党のこのような努力と国民党内部の張学良・楊虎城等の愛国的行動により、一九三六年十二月の西安事変を契機として、共産党と国民党の抗日民族統一戦線が結成された。こうして、中国国内の対立と内戦は一時中止され、統一した力で日本の侵略に対応するようになった。

最後に、満洲事変期の中日外交を簡単に比較することにする。

一、外交政策の決定過程において、日本は軍の発言力が相対的に強かったのに対し、南京政府では国民党の絶対的な意見によって外交政策が定められた。南京政府は国民党の一党支配下の政府であり、党と政府が一体になっていた。故に、国民党の最高権力組織である中央政治会議がその直轄機構である特別外交委員会の上申と報告等にもとづき外交政策を決定し、時には直接にジュネーブの中国代表に訓令を発した。南京政府の外交部は、特別な権限がなく、具体的外交活動を指導し、国民党の決定を具体的に執行する機関であった。

二、外交と軍事のバランスにおいて、日本は事変前、事変中において軍事行動が相対的に先行し、外交はその後を追従したのに対し、南京政府においては終始外交が先行し、軍事的無抵抗或は消極的抵抗により、外交に相應しい軍事行動がとれず、軍事と外交のバランスが完全に崩れていた。故に、外交活動は活発であったが、軍事的保障がなかったため、所期の目的を完全に達成することが出来なかった。

三、日本は侵略的外交であり、中国は反侵略的外交であった。故に、中国の外交は正義の外交であり、国際連盟において主導的地位を占め、攻撃的態勢をとり、多数国の同情と支持をえた。日本の外交は不正義の外交であり、国際連盟において守勢的態勢をとり、多数国の非難を浴びた。これは軍事的態勢と逆であった。軍事的には、日本は終始攻撃的態勢であり、中国は守勢的態勢であった。

四、第三国の対応において、日本は第三国の満洲事変に対する干渉に反対し、あらゆる方法でその干渉を排除しようとしたのに対し、南京政府は終始第三国の介入を希望し、第三国と国際連盟に依存して事変と「満洲国問題」を解決しようとした。

五、国際連盟と列強に対する対応において、日本と中国は正反対であった。国際連盟と列強は、日本に対しても二

重政策、中国側に対しても二重政策をとった。国際連盟と列強が日本に対し同情・支持した点に対し、日本は賛成して受入れたが、中国はこれに真っ向から反対した。国際連盟と列強が日本の侵略を牽制するために中国に対し「同情」・「支持」した点に対し、中国は賛成評価して受入れたが、日本は真っ向からそれに反対した。中国と日本の国際連盟と列強の二重政策に対する対応は、真っ向から対立したと言える。

六、中国と日本は侵略と被侵略の関係でありながらも、日本政府と南京政府は一時直接交渉を通じて事変を解決しようとした。だが、これは実現されなかった。

七、一国の外交はその国の国内政治、経済の延長とも言われる。満洲事変期の日本と中国の外交は、おののこの政治・経済情勢と密切な関係があった。事変期において、日本は挙国一致の体制をとったのに対し、中国は国内の分裂と国内戦の状態に陥っていた。経済的には、日本は近代化されたのに対し、中国は非近代的な半封建国であった。これは、中日双方の国力の差として現われ、日本は強国、中国は弱国であった。これがまた侵略と被侵略の要素のほかに、中日双方の外交的対応を決定する重要な要素の一つになった。

八、満洲事変と「満洲国問題」に対する中国と日本の双方の外交は、事変から中日戦争・太平洋戦争を経て、最後には中国の勝利の外交になった。

- (1) 臼井勝美氏は「幣原外相は十一月十二日、満洲問題についての政府方針をイタリ、アメリカ、中国に駐在する各国大使に伝え、さらに十五日には理事会への対策を芳沢代表に訓令するが、この一連の方針に見られた幣原外相の見解は、従来の幣原外交路線が明らかに変貌をきたしたことを示す」と、その著書『満洲事変・戦争と外交』(中公新書・一九七四年)一二四ページに明記している。

元外交官であった斎藤鎮男氏は、「幣原外相は、第三次外相時代においてもその外交原理を変えようとしなかったが、外

交問題の具体的処理に当っては、これまでの彼の態度が、中国情勢の進展に伴い漸次変貌を遂げつつあったことも窺取される。その変貌は、国際連盟における満洲問題に関する訓令においてみることができ、(重点は斎藤)と、その著書『日本外交政策史論序説』(新有堂、一九八一年)五二二ページで述べられている。

- (2) Checklist of Archives in the Japanese Ministry of Foreign Affairs, Tokyo, 1865-1945, microfilmed for the Library of Congress. 88A1311-12 v.1 1-17 1964 (7-31)